

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒755-0001

住 所 山口県宇部市大字沖宇部5253番地

氏 名 セントラル硝子株式会社

代表取締役社長執行委員 前田 一彦

(代理人) 宇部工場川崎製造所長 坂井 繁則

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	セントラル硝子株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区浮島町10番2号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	工業プロセス 部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	化学品の製造		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	4,438 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input checked="" type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	8,370 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

1. 事業者全体基本方針
 当社では、2030年度に2013年度比で温室効果ガス排出量60%削減という目標を掲げている。各事業所において、目標、計画、実施、確認を行いながら省エネルギー活動を進めており、今後も一層の省エネルギーに努め、さらなる温室効果ガスの排出の量の削減に努力する。

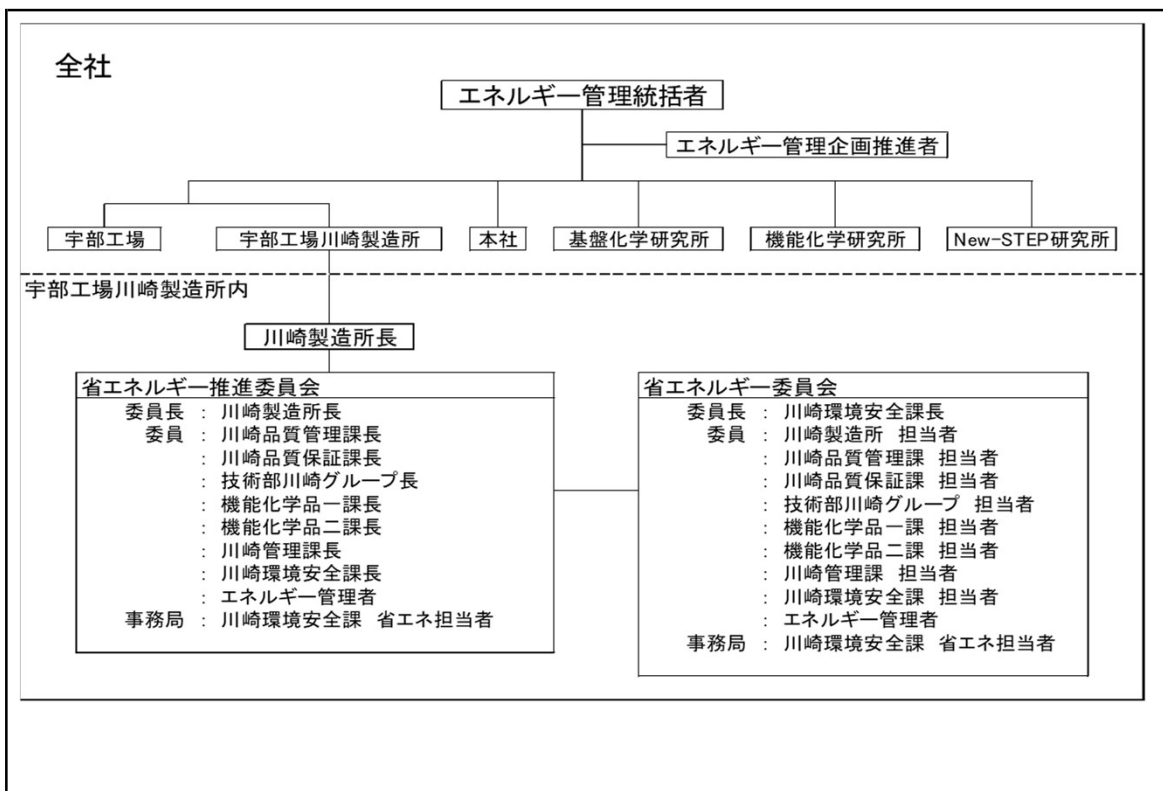
2. 市内事業所の基本方針
 ISO14001認証取得
 取得日 : 2007年 5月28日
 活動範囲 : 製品の製造—1233Z、HFIP、55%弗酸、塩酸、レジスト樹脂、
 レジスト樹脂原料、フッ素含有化合物(フッ素化ガス製品、
 電池電解液等)
 製品の貯蔵—無機製品

- ・ ISO14001規格に準拠して構築した環境マネジメントシステムに基づき、温室効果ガス削減活動を推進し、継続的改善を図る。
- ・ 製品の製造等に伴って発生する温室効果ガスを低減するため、工程の改善、効率の改善等を図る。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C Aサイクル）を行うための方針

省エネ委員による省エネ委員会を定期に開催し、省エネの年間計画の進捗確認と今後の対応を協議する。また、省エネ推進委員会を開催し、各ライン長および製造所長による省エネ対策の評価を実施する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基)	8,974	(基)		(基)	8,370
		(調)	8,974	(調)		(調)	8,370
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基)	9,852	(基)		(基)	1
		(調)	9,852	(調)		(調)	1
削減	量 (t-CO ₂)	(基)	-878	(基)		(基)	8,369
		(調)	-878	(調)		(調)	8,369
削減	率	(基)	-9.8 %	(基)	%	(基)	100.0 %
		(調)	-9.8 %	(調)	%	(調)	100.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
		(調)	%	(調)	%	(調)	%	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
		(調)	%	(調)	%	(調)	%	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
		(調)	%	(調)	%	(調)	%	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	21,181 21,155	(基) (調)		(基) (調)	0 0
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	9,852 9,852	(基) (調)		(基) (調)	1 1
削減率(目標)	(基) (調)	53.5 % 53.4 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

目標年度の温室効果ガス排出量は、生産数量が増加により689 (t-CO₂) 増加、電力契約会社変更に伴う影響により1,205 (t-CO₂) 増加する見込みである。また、目標年度(2027年度)までに予定している温室効果ガス排出量削減対策を実施した場合、エネルギー起源の温室効果ガス排出量は1,016 (t-CO₂) 削減され、その他ガスの温室効果ガス排出量は8,369 (t-CO₂) 削減される見込みである。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 工場照明のLED化 (2) 電力系統の高効率化(低効率の特高変圧器の負荷率減) (3) 蒸気配管保温改善 (4) HFC排出量削減
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値 (1、2号該当者)

原単位等の活動量		生産数量	原単位等の単位			k1/ t
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等	の値	1.288				0.915
活動量の値		3445				4748
エネルギー消費原単位等の削減率			%	%	%	28.9 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (4号該当者)

原単位等の活動量		生産数量	原単位等の単位			t-CO2/ t
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等	の値	2.429				0.0
活動量の値		3445				4748
排出量原単位等の削減率			%	%	%	100.0 %

(3) 目標設定に関する説明

目標年度のエネルギー使用量に係る原単位は、エネルギー使用量の少ないプラントでの製品生産が増加するため、良化する見込みである。
 温室効果ガス排出量に係る原単位については、その他ガス (HFC) の排出がほぼなくなることで、温室効果ガスの排出量が大幅に削減されるため、著しく良化する見込みである。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	4,438 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	8,974t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
セントラル硝子株式会社 宇部工場川崎製造所	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番2号	8,974			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1) 工場照明のLED化 (2) 電力系統の高効率化 (低効率の特高変圧器の負荷率減) (3) 蒸気配管保温改善
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料:)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー消費量	12,355,944 kWh	kWh	kWh	kWh	11,769,891 kWh
再エネ電源等	617,797 kWh	kWh	kWh	kWh	941,591 kWh
再エネ電源比率	5.0 %	%	%	%	8.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.431				0.520

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	62.1 %	%	%	%	71.9 %

(4) 目標設定に関する説明

当該期間においては、エネルギー使用量の削減に注力する事としている。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	なし	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明 有・計画無			
内容	2030年度までにGHG排出量 60%削減(2013年度比)、 2050年度には正味ゼロ			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	60%削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	2030年度までにGHG排出量 60%削減(2013年度比)、 2050年度には正味ゼロ			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの 計画	川崎カーボンニュートラル形成推進協議会への参加
第1年度	
第2年度	
第3年度	

9 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)
①非エネルギー起源CO ₂ (②除く)					
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源CO ₂					
③CH ₄					
④N ₂ O					
⑤HFC	8,370				1
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					